

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04281

研究課題名（和文）日韓における政治の機会主義化と事業型NPOのマネジメント

研究課題名（英文）The Opportunistic Politics and Management for earned NPOs in Japan-Korea

研究代表者

秋葉 武（Akiba, Takeshi）

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：00340480

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：政治の機会主義化が定着するなか、日韓の様々な社会的弱者を支援する事業型NPOの経営に焦点を当て、関係者への一次調査も交えながら研究を行った。特にこれらNPOの「組織基盤強化」に着目した。主な研究成果として研究代表者は関連学会で複数年度に渡り、NPOの組織基盤強化やNPOコンサルティングをテーマに報告を行った。また毎年開催される（コロナ禍ではオンライン開催された）「日韓市民100人未来対話」では関連テーマで招待講演を行った。研究分担者は日本の地域福祉論の視点からNPOの役割について包括的な研究に進め、社会的弱者を支援する福祉実践家に着目して単著を公刊することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治の機会主義化がNPOの外部・内部環境にどのような影響を与えたかをNPOの実践的視点から明らかにしようとしたことにある。外部環境では、新型コロナの到来のみならず、新たな関連制度・政策の影響が顕在化し（例えば「福祉事業所」の急増）、NPOはこれら事業所の運営に参入したり、行政の委託事業の受託が増加した。また環境やまちづくり等他分野のNPOもこうした事業に参入した。内部環境ではこうしたNPOの事業化が加速するなか、事業規模の拡大にマネジメントが追いつかず、労働環境の悪化といった課題が顕在化し、持続的なサービス提供にも影響がみられた。韓国でも日本と類似した外部・内部環境の変化の事例がみられた。

研究成果の概要（英文）：We study the management of earned NPOs that services socially vulnerable people in Japan and Korea under the opportunistic politics, including the primary research. We focused on “capacity building”. The principal investigator reported around the capacity building and consulting of NPOs in the scientific meetings over multiple years and reported as an invited lecturer in the ‘Japan-Korea 100 Citizens Future Dialogue’. The co-investigator advanced research related to the role of NPOs from the viewpoint of the community welfare. She focuses on the welfare practitioner that services socially vulnerable people and officially published as the single author.

研究分野：経営学

キーワード：NPO 経営学 地域福祉論 市民社会 日本 韓国 省察的实践

1. 研究開始当初の背景

地域経済の衰退が進み、(従来障害者等の社会的弱者が担ってきた)軽作業も含めた雇用全般が縮小するなか、NPO が地域の雇用創出に果たす役割の重要性が増している。他方、議会政治、政党政治を支える支持基盤は流動化し、さらに SNS 等ソーシャル・メディアを活用した社会問題の可視化、公論形成など「政治の機会主義化」が進んだ。また民主党への政権交代(2009 年)、自民・公明党への再・政権交代(2012 年)等もあり、福祉・就労の関連政策が流動化した。介護保険事業、指定管理者(制度)事業、子育て支援事業といった(制限的な市場原理が取り入れられた)「準市場」を全国各地で NPO が担うと共に、地域で NPO によって「若者就労支援」「病児保育」等の新たな「市場」が生み出された。さらに東日本大震災(2011)を契機に、東北地方各地で「キャッシュ・フォー・ワーク」を NPO が展開し、「事業型 NPO」「社会的企業」「社会起業家」という用語もある程度定着した(現在、年間事業高 1 億円以上の NPO 法人は 2,800 団体以上ある)。新たに就労支援のための「福祉事業所」が増えつつあった。NPO がこれら事業所の運営に参入する機会が増え始め、一部 NPO はこうした事業の拡大や職員数を大幅に増やしつつあった。

こうした政治の機会主義化は事業型 NPO の内部・外部環境に大きな影響を与えつつあり、これまでとは異なる NPO マネジメントの手法が求められ始めていた。事業型 NPO は独自の自主事業展開やクラウドファンディングによる寄付金調達の拡大といった動きがみられていた。

2. 研究の目的

政治の機会主義化が、(1)「準市場(quasi-market)」あるいは新たに創出した「市場(market)」で事業を営む事業型 NPO の経営にいかなる影響を及ぼしているか (2)こうした外部環境下で NPO はいかなる経営戦略を持つべきかを理論的・実証的に検証することを目的とする。

研究では日本の NPO だけでなく、ベンチマーク(比較のための対象とする指標)として研究代表者が研究対象としてきた韓国も取り上げる。その理由は 日本よりドラスティックに地方経済の空洞化が進み、脆弱階層(社会的弱者)の担ってきた仕事が急速に縮小したという「雇用流動化の先駆性」 2007 年の「社会的企業育成法」の施行以降、関連政策が大規模に実施されてきた過程で、進歩(リベラル)政権から保守政権への交代によって政策が目まぐるしく「転換」し、社会的企業に関わる NPO が大きな影響を受けてきたという「政策・政治の先駆性」(こうした政治状況下で)NPO が政府との距離に「腐心」し、ソーシャル・メディアの巧みな活用や協同組合法人等新しい法人制度の活用、新たな(準)市場の創出等で、政府と「一定の緊張関係」を有しながら事業を拡大し、経営戦略を策定してきたという「市民社会の先駆性」を有し、これらはいずれも日本にとって政策的含意が高いからだ。

3. 研究の方法

研究に関する作業は、(1)調査の基本設計および NPO・関連アクターに対する予備調査 (2)(1)を受けて(ステークホルダーを含む)NPO に関する本調査 (3)調査結果の整理・解析と研究成果の報告に大別される。(2)の作業に最も時間を割く事になるが、研究開始年度は、調査の基本設計および一部 NPO に対する予備調査の実施、研究の中盤では、NPO およびステークホルダーに対する本調査の遂行、最終年度は本調査の不足分の再調査、調査結果の整理・解析および研究成果の報告、が主たる作業となった。

ただし、研究期間の中盤で新型コロナの影響を受け、予定していた関与型フィールドワークの実施が大きく制限されることになった。研究期間の後半(2020~2022 年度)は、コロナ禍だったため、研究の一部を現地の訪問調査から文献研究、オンラインでのインタビューに切り替える等の対応を余儀なくされた。

4. 研究成果

6 年間の研究期間(コロナ禍もあり、期間延長を行った)の成果は下記になる。

(1)2017 年度は、予備調査・本調査として日韓の事業型 NPO をめぐる外部環境(制度・政策等)・内部環境の調査・インタビューを行い、予備調査の研究成果の一部を公表した。学会報告では、研究代表者が韓国で 11 月に日本の社会的企業に関する招待講演(韓国国際交流財団主催：日韓市民 100 人未来対話)を行い、研究分担者は日本社会福祉学会で日本の社会福祉政策と関連して研究報告を行った。論文では研究代表者が社会的弱者の就労支援の視点から運輸業分野の社会的企業について公表した。

(2)2018 年度は本調査(インタビュー、資料収集等)を行った。韓国に関しては社会的企業に関して、大学等の研究者への本調査(インタビュー、資料収集等)を実施した。本調査の研究成果の一部を論文として公表すると共に学会報告を行った。また本調査に関連して、研究代表者は NPO の経営と社会的インパクトに関する委託研究(CSR 事業を行う日本の民間企業から)を獲得することができ、評価報告書を発行することができた。また研究分担者は主に社会福祉協議会の研究会で成果を公表することができた。

(3)2019 年度は本調査を行いながら、研究代表者が日本経営診断学会で NPO の組織基盤強化やコ

ンサルティングをテーマにした学会発表を行った。同テーマの発表は経営学領域の学会で日本初と思われ、会場からの反響もあり、新しい視点から研究成果を報告することができた。また研究分担者は、日本の地域社会における NPO の位置づけについて、紀要で「地域福祉実践の分析枠組みに関する一考察」、日本福祉介護情報学会では「ソーシャルサポートとしての〈よりそう支援〉の位置づけに関する一考察 福祉と情報の視点から」というテーマで成果を公表した。

(4)2020 年度は NPO の(コロナ禍という事態も含めた)外部環境の変容という視点も加味しながら研究を進めた。研究代表者は日本経営診断学会、日本 NPO 学会で「NPO の組織基盤強化」に関するテーマで学会発表を行った。日本 NPO 学会で、NPO の組織基盤強化やコンサルティングをテーマにした学会発表は稀で、独自の視点から研究成果を報告することができた。成果は紀要で「NPO コンサルティング 「組織診断」の定着プロセスを事例として」として公表した。またオンライン招待講演「2020 日韓市民 100 人未来対話」(韓国国際交流財団主催)で研究成果の一端を話すことができた。研究分担者は日本の地域社会における福祉 NPO の役割を包括的に研究し、本年度はその延長線上に「省察的实践」という視点から動的に研究を深め、日本社会福祉学会で「「共有の支援」から「共感の支援」への変容に着目した省察的实践の分析」を報告することができた。また、日本の地域社会における福祉 NPO の位置づけを射程に入れながら、報告書内で「京都市域を中心とした少女・若年女性支援の現状と課題」を公表した。日韓の NPO をより相対的にみる手がかりとして、イギリスの NPO についても研究を進め、紀要で「家族介護者支援の実態と課題 - イギリスの介護者支援団体調査から - 」を公表した。

(5)2021 年度は日本で福祉分野以外の NPO(環境やまちづくり分野)が福祉の「準市場」に参入して事業を営みつつある実態を踏まえた研究を行った。研究代表者は、前年度に引き続き日本 NPO 学会において、「NPO の組織基盤強化」に関するテーマで学会発表を行った。成果は紀要で「NPO の組織基盤強化 NPO 砂浜美術館(高知県黒潮町)の財源の変遷から」として公表した。またオンライン招待講演「2021 日韓市民 100 人未来対話」(韓国国際交流財団主催)では「気候危機と日本の環境 NGO」として報告し、NPO の取り組む自然エネルギー事業が地方において新たな雇用創出の場になっていることを報告した。研究分担者は日本の地域社会における福祉 NPO の役割について包括的な研究を更に進めた。伴走型支援等といった方法を通して社会的弱者を支援する福祉実践家に引き続き着目し、フィールド調査を通して、新たな支援スタイルを生み出す実践家の実像を提示する『社会を変える よりそう支援 地域福祉実践における省察的实践の構造分析』(晃洋書房)を公刊することができた。また福祉 NPO と地域社会との関係について動的な研究を進め、紀要に「「ケアすること」を基軸にするコミュニティの形成にむけた一考察」を公表した。

(6)最終年度となる 2022 年度は本調査及び調査結果の整理・解析を行った。研究代表者は前年度の大会に引き続き日本 NPO 学会において、「NPO の組織基盤強化」に関するテーマで学会発表を行った。今回は NPO の組織基盤強化に取り組んだ NPO リーダーと共に「NPO の組織基盤強化の 20 年 Panasonic NPO サポートファンドの成果の検証」として報告した。また韓国の仏教系の財団からシンポジウム The 2022 Korea-China-Japan Peace Foundation Symposium に招待講演を受け、日本の NPO 及び準市場における雇用創出について報告した。さらに招待講演「2022 日韓市民 100 人未来対話」(韓国国際交流財団主催)では日本の環境 NGO 及び雇用創出の動向について報告した。論文としては「韓国における雇用・福祉政策と市民社会 社会的経済の定着過程(上)及び(下)」を公表した。

本研究は研究代表者及び研究分担者共に独自の視点から研究を続けてきたが、それは学術的意義だけに留まらず社会的活動といった社会貢献にも繋がった。本研究に関連して、研究代表者は NPO の組織基盤強化に関連して、休眠預金等活用(「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法))の評価報告書の作成を行った(2023 年夏に公表予定)。また研究分担者は地方自治体の福祉関連の学識委員を務めることになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 秋葉 武	4. 巻 58(3)
2. 論文標題 韓国における雇用・福祉政策と市民社会 社会的経済の定着過程 (上)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 135-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 秋葉 武	4. 巻 58(4)
2. 論文標題 韓国における雇用・福祉政策と市民社会 社会的経済の定着過程 (下)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大原 ゆい	4. 巻 68
2. 論文標題 「ケアすること」を基軸にするコミュニティの形成にむけた一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大谷大学哲学会『哲学論集』	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋葉 武	4. 巻 57(4)
2. 論文標題 気候変動をめぐる京都の環境NPO・NGO 認定NPO法人きょうとグリーンファンドの事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 153-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋葉 武, 村上 健太郎, 山本 あやみ	4. 巻 57(3)
2. 論文標題 NPO の組織基盤強化 NPO 砂浜美術館 (高知県黒潮町) の財源の変遷から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 123-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大原ゆい	4. 巻 935
2. 論文標題 家族介護者支援の実態と課題ーイギリスの介護者支援団体調査の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 真宗総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋葉 武	4. 巻 56 (4)
2. 論文標題 NPOコンサルティングー「組織診断」の定着プロセスを事例としてー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 105-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大原ゆい	4. 巻 なし
2. 論文標題 京都市域を中心とした少女・若年女性支援の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2019年度 京都市地域再犯防止推進モデル事業に係る実態調査報告書京都市 (法務省委託事業)	6. 最初と最後の頁 10 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大原ゆい	4. 巻 55(1)
2. 論文標題 地域福祉実践の分析枠組みに関する一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館産業社会論集	6. 最初と最後の頁 101-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大原ゆい	4. 巻 36号
2. 論文標題 地域福祉実践が内包する<よりそう支援>の構造分析 ドナルド・ショーンの省察的实践者を手がかりに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 真宗総合研究所研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秋葉 武	4. 巻 1
2. 論文標題 協同組合としてのトラック共済	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 平成27・28年度 共済理論研究会論文集	6. 最初と最後の頁 139-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件(うち招待講演 7件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 秋葉 武、田口由紀絵、阿部真紀、山崎宏
2. 発表標題 NPOの組織基盤強化の20年 Panasonic NPOサポートファンドの成果の検証ー
3. 学会等名 日本NPO学会第24回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Akiba Takeshi
2. 発表標題 The Climate Crisis and NPO/NGOs in Japan (under the Korea Peace Foundation auspices)
3. 学会等名 The 2022 Korea-China-Japan Peace Foundation Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 秋葉 武
2. 発表標題 カーボンニュートラル社会のための日韓市民連帯
3. 学会等名 2022 日韓市民100人未来対話:韓国国際交流財団主催 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 秋葉 武
2. 発表標題 気候危機と日本の環境NGO
3. 学会等名 2021日韓市民100人未来対話:韓国国際交流財団主催 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秋葉 武, 村上 健太郎, 山本 あやみ
2. 発表標題 NPOのマネジメント強化-NPO砂浜美術館(高知県黒潮町)の財源の転換プロセスからー
3. 学会等名 日本NPO学会第23回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秋葉 武
2. 発表標題 ソウル市政をめぐる市民社会
3. 学会等名 日韓NPO研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大原ゆい
2. 発表標題 「共有の支援」から「共感の支援」への 変容に着目した省察的実践の分析
3. 学会等名 日本社会福祉学会第68回秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋葉 武・菅野 拓・永井 美佳・三木 秀夫
2. 発表標題 大規模災害時における日本NPO学会の役割
3. 学会等名 日本NPO学会第22回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋葉 武・笠原 孝弘・田口 由紀絵
2. 発表標題 NPOコンサルティングの生成と展開
3. 学会等名 日本NPO学会第22回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋葉 武
2. 発表標題 2020日韓市民100人未来対話
3. 学会等名 2020日韓市民100人未来対話(主催韓国国際交流財団)(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋葉 武
2. 発表標題 NPOの組織基盤強化
3. 学会等名 日本経営診断学会第53回全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秋葉武
2. 発表標題 NPOの組織診断
3. 学会等名 日本経営診断学会第52回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大原ゆい
2. 発表標題 ソーシャルサポートとしての<よりそう支援>の位置づけに関する一考察 -福祉と情報の視点から-
3. 学会等名 日本福祉介護情報学会第21回研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大原ゆい
2. 発表標題 省察的実践者としての福祉専門家像の再構築 「新しい社会福祉実践」の事例分析
3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秋葉武
2. 発表標題 日本のNPOと社会政策
3. 学会等名 日韓NPO研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秋葉武
2. 発表標題 子どもNPOの動向と日本社会
3. 学会等名 日韓NPO研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大原ゆい
2. 発表標題 変容する地域社会とこれからの地域福祉実践
3. 学会等名 京都市北部障害者自立支援協議会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大原ゆい
2. 発表標題 地域福祉とボランティア
3. 学会等名 南丹市社会福祉協議会ボランティア交流会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秋葉 武
2. 発表標題 日本の社会的企業
3. 学会等名 日韓市民100人未来対話(韓国国際交流財団主催)(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大原ゆい
2. 発表標題 戦後日本における社会福祉専門職養成の変遷とカリキュラム
3. 学会等名 日本社会福祉学会 第65回秋季大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 大原ゆい	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 180
3. 書名 社会を変える よりそう支援 地域福祉実践における省察的実践の構造分析	

1. 著者名 秋葉武、岸本幸子、田口由紀絵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益財団法人パブリックリソース財団	5. 総ページ数 113
3. 書名 2018年度 Panasonic NPOサポート ファンドの組織基盤強化の 社会的インパクト評価報告書 NPO法人CAPセンター・JAPANにおける組織基盤強化の社会的インパクトより	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大原 ゆい (OHARA YUI) (50725174)	大谷大学・社会学部・准教授 (34301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------